

2026年度名古屋大学大学院生命農学研究科博士前期課程入学試験

受験 専門科目名	食料経済学	この科目について (1)枚のうち(1)枚目
-------------	-------	------------------------------

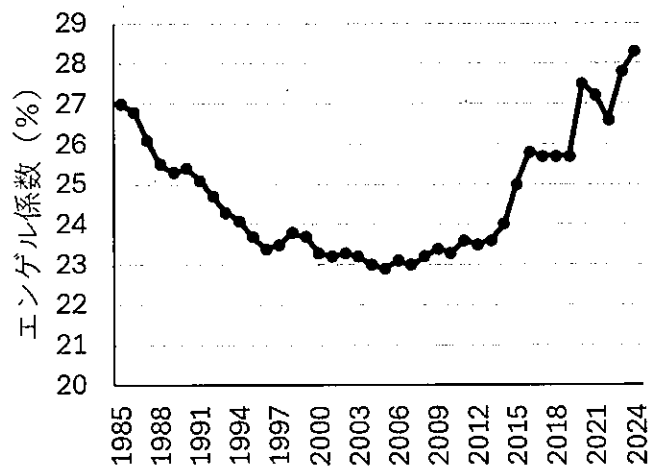
1. 以下の語句の意味を簡潔に説明しなさい。必要に応じて図などを用いてもよい。

- 1) G A P (Good Agricultural Practices)
- 2) 農村 R M O
- 3) 需要の価格弾力性
- 4) 農地改革
- 5) くもの巣モデル

2. 以下の問題群から3問を選択して解答しなさい。必要に応じて図などを用いてもよい。

1) 農業は、日本に限らず、ほとんどの国で家族経営が主体であり、企業経営の比率は小さい。農業では企業的に経営を発展させていく上で、様々な障害があることが背景にある。農業経営で企業的に発展させていく上で障害となっている点を挙げなさい。また、日本では近年、企業経営の比率が高まっているが、それにはどのような要因があるのかも述べなさい。

2) エンゲル係数は、家計消費支出額に占める食料支出額の割合である。エンゲル係数は経済が成長すると低下すると考えられているが、その要因について述べなさい。
その一方で、近年、日本のエンゲル係数は右図のように上昇している。この上昇の要因として考えられることを述べなさい。



日本のエンゲル係数 (二人以上の世帯) の推移
資料：総務省「家計調査」

3) ①自由貿易の基礎理論の骨子である「比較生産費説」について説明しなさい。
②この考えは、自由貿易ないし農業保護の撤廃を主張する論拠となっているが、比較優位の原理に従って農産物貿易を行った場合のメリットとデメリットについて述べなさい。

4) 日本の食料自給率は、カロリーベースで見ると、1965年には70%を超えていたが、現在では38%となっており、先進国の中でも低い水準にある。日本の食料自給率が低い水準に至った理由を説明しなさい。

2026年度名古屋大学大学院生命農学研究科博士前期課程入学試験
解答例及び出題意図

専門科目名	食料経済学
-------	-------

出題意図

- 1 食料・農業に関連する経済学および政策に関する基礎知識を問う。
- 2 食料・農業に関わる基礎的な理論の理解と、それを用いて食料・農業問題を考察する能力を問う。

解答例

1.

- 1) 食品の安全性向上、環境の保全、労働安全の確保等に資するとともに、農業経営の改善や効率化につながる取組に関する第三者認証制度であり、農畜産物を生産する工程で農産物の安全、環境保全、従事者の労働安全、人権という点から生産者が守るべき管理基準を定めている。
- 2) RMOとは、地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織であり、農村RMOは、RMOの中でも複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織のことを指す。
- 3) ある商品の価格の変化によって生じる需要量の変化の大きさを示す数値であり、以下の式で計算される。

$$\begin{aligned} \text{需要の価格弾力性} &= \text{需要量の変化率} / \text{価格の変化率} \\ &= \frac{(\text{変化後の需要量} - \text{変化前の需要量}) / \text{変化前の需要量}}{(\text{変化後の価格} - \text{変化前の価格}) / \text{変化前の価格}} \end{aligned}$$

需要の価格弾力性の絶対値が小さいと、小さな供給量の変化で価格が大きく変化する
ので、価格変動が大きくなる。

- 4) 大規模な地主が所有する農地を零細な小作農などに配分することによって、農村の民主化、貧困の解消と農業の生産性の向上を目指すものであり、農業・農村の近代化を図る上で重要な課題となる。日本では、第二次世界大戦後に米国を中心とした占領軍に主導されて、世界的にみても徹底した農地改革が実施され、戦前の寄生地主制が解体され、自作農体制が確立され、その後の農業生産性の向上につながった。
- 5) 生産期間が長いために価格の変化に対して生産量が速やかに反応しえない商品にみられる、価格と供給量の循環的変動を説明するモデル。くもの巣モデルでは、需要曲線の傾きの絶対値が供給曲線の傾きの絶対値よりも小さい場合には、市場の均衡点に向かった収束する方向で変動するが、その逆の場合には拡散する方向で変動していく。

2.

- 1) 農業で企業的に経営発展していく上での障害には様々なものがある。主要なものとしては、第一に主要な生産手段である土地は新たに生産することができないので、主に他の経営から入手しなければならず、短期間での集積が難しいことである。第二には、年間での作業の繁閑があり、熟練性も求められるので、雇用労働力の確保が容易でなく、雇用管理にも特有の難しさがあることである。第三には規模の経済が小さく、大規模化しても優位性は発揮しにくいことである。第四には、生産期間が長く、資本の回転率が

小さいことがある。第五には、多くの国で企業の農地所有、利用に規制が設けられているなど、法制度上での制約が挙げられる。(これ以外に、自然環境に依存し、生産リスクが大きいこと、所得弾力性が小さく、経済成長による需要拡大が小さいことなどがある。)

日本の農業で、近年企業経営が増えた要因には、農地の遊休化が進み、農地の集積が容易になったこと、機械化が進展し、規模の経済性が大きくなったことが挙げられるが、さらに農地法の改正によって、農外の企業が農業に参入しやすくなったことも挙げられる。

- 2) 必需品的な性格を有する食料は、総じて需要の所得弾力性が小さく、所得の変化率と比べて支出額の変化率が小さい。経済が成長すると消費者の所得は増加する。所得が増加すると、需要の価格弾力性の小さい食料の支出額の増加率は所得の増加率よりも小さいため、所得額の変化とほぼ連動する家計消費支出額に占める食料支出額の比率は低下する。

近年、日本においてエンゲル係数が上昇している要因としては、まず経済が停滞し、実質的な可処分所得が減少していることが挙げられる。所得が増加すると低下するエンゲル係数は、当然ながら、所得が減少すれば上昇する。さらに最近の食料価格の上昇もエンゲル係数の上昇に拍車をかけていると考えられる。また、エンゲル係数は所得水準が同じでも、高齢世帯の方が高い傾向にある。日本では高齢化が進行し、高齢世帯の割合が高まっていることもエンゲル係数を押し上げていることが考えられる。

- 3) ①リカードによって提唱された自由貿易がもたらす利益に関する理論で、2国間において互いに機会費用を考慮して優位な財の生産に特化することで、2国合わせた産出量は拡大でき、それを交換した方が、生産を特化せず、交換を行わない場合よりも、2国ともに社会的厚生が高まることをいう。

②比較生産費の原理に基づいて優位性のある産業部門に特化する方が、生産を増加させ消費を拡大することができる。市場経済においては自由貿易によって国際分業した方が資源配分の適正化に向かうことになる。しかしながら、農産物貿易においては、農業の多面的機能(multifunctionality of agriculture)を考慮する必要がある。農業は国土保全、水源涵養、景観保全等の役割を果たしており、これらは市場取引では評価されない外部経済にあたる便益である。従って、比較優位性に基づく自由貿易を促進し、農業生産が特定国に特化した場合、環境問題等を引き起こす恐れがある。

- 4) 日本では経済が成長し、国民所得が増加したことで、食生活は多様化と欧米化が進み、自給率の低い肉類、油脂、乳製品の消費が増加したが、小麦や大豆、トウモロコシなどは日本の自然条件および零細な土地条件のもとでは諸外国とのコスト競争に不利な穀物であり、畜産物消費の増加は安価な飼料穀物の輸入増加を招き、食料自給率を低下させた。その一方で、日本の農業の中核であり、自給が可能な米の消費量が減少した。食料供給の面では、日本農業は高齢化と後継者不足により農業就業人口が大幅に減少し、農地のかい廃や耕作放棄地も増加し、1980年代中ごろ以降には農業生産は絶対的にも減少した。また国際関係の面では、1960年代以降、食料・農産物の貿易自由化が進み、また1971年のドルショックで為替相場が変動相場制に移行して以降、円相場が総じて円高に推移したことも、食料・農産物輸入拡大の要因になった。